

財団法人茨城県科学技術振興財団

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 江崎 玲於奈(非常勤)	県所管部課	企画部科学技術振興課	
所在地	つくば市竹園二丁目20番3号	電話番号	029-861-0001	
ホームページURL	http://www.i-step.org/	E-mailアドレス	kagaku@i-step.org	
資本金(基本財産)	35,400	千円	設立年月日	平成1年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	34,700	98.0%
	2	日本ポスコート(株)	300	0.8%
	3	シバタガラス(株)	200	0.6%
	4	(株)鈴木製作所	200	0.6%
	5			
その他				
設立目的	本県における科学技術の基礎的・創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与するとともに、県内産業の高度化を推進すること。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容		
事業1 つくば国際会議場 管理運営等事業	311,679	270,231	281,469	つくば国際会議場の指定管理者であるつくばコン グレスセンターの代表団体としてつくば国際会議場 の管理運営を行う。		
	全体事業に占める割合	59.4%	74.6%			77.2%
事業2 科学技術振興(一 般会計)事業	36,699	30,130	48,367	つくばサイエンスツアー推進事業、茨城県次世代 エネルギーパーク推進事業等を受託し、科学技術に 関する理解促進や、つくばを中心とした茨城県内へ の誘客促進を行う。		
	全体事業に占める割合	7.0%	8.3%			13.3%
事業3 研究開発奨励事業	22,126	22,452	22,661	日本全国においてナノテク分野を対象とする「江崎 玲於奈賞」や、茨城県内において科学技術全般を対 象とする「つくば賞」「つくば奨励賞」を授与する。		
	全体事業に占める割合	4.2%	6.2%			6.2%
その他 事業	事業1~3以外	154,099	39,616	12,193	つくばサイエンス・アカデミー事業	
	全体事業に占める割合	29.4%	10.9%	3.3%		
全体事業		524,603	362,429	364,690	指定管理者	○
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 財団法人茨城県科学技術振興財団 から県民のみなさまへ >

茨城県には筑波研究学園都市をはじめ、東海・日立地区や鹿島地区など世界最高水準の科学技術や産業技術が集積しています。当財団では、このような恵まれた環境を有効に活用し、科学技術創造立県を目指す茨城県において重要な役割を果たすべき財団として、今後とも効率的・効果的な事業運営に努め、県との連携を強化しつつ、本県の科学技術振興を図ってまいります。

平成26年2月 理事長 江崎 玲於奈

[経営状況] 財団法人茨城県科学技術振興財団 (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	523,454	357,080	366,435	9,355	
	基本財産運用益	619	591	590	△ 1	
	事業収益	310,927	261,374	283,348	21,974	コンgresセンター売上増
	受取補助金等	181,505	65,248	54,244	△ 11,004	事業終了による補助金減
	その他収益	30,403	29,867	28,253	△ 1,614	団体負担金の減
	經常費用	524,603	362,429	364,690	2,261	
	事業費	523,949	361,161	363,867	2,706	
	管理費	654	1,268	823	△ 445	
	うち役員人件費	17,785	10,556	13,948	3,392	県の直接支給分減による増
	うち職員人件費	89,252	78,950	88,643	9,693	委託事業人件費増
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	△ 1,149	△ 5,349	1,745	7,094	
	經常外収益	5,019	4,458	19	△ 4,439	固定資産売却益の減
	經常外費用	5,000	0	0	0	
經常外増減額	19	4,458	19	△ 4,439		
一般正味財産増減額	△ 1,130	△ 891	1,764	2,655		
指定正味財産増減額	△ 138,316	△ 17,600	0	17,600		
正味財産期末残高	552,598	534,107	535,871	1,764		
貸借対照表	資産合計	620,294	584,226	561,373	△ 22,853	
	流動資産	133,981	128,949	105,781	△ 23,168	事業の終了による減
	固定資産	486,313	455,277	455,592	315	
	負債合計	67,696	50,119	25,502	△ 24,617	
	流動負債	67,696	50,119	25,502	△ 24,617	事業の終了による減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	552,598	534,107	535,871	1,764		
基本財産充当額	35,400	35,400	35,400	0		
県財政関与状況	補助金	145,533	25,843	8,371	△ 17,472	事業終了による減
	委託料	31,012	26,969	0	△ 26,969	県委託から団体委託への変更による減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	176,545	52,812	8,371	△ 44,441	
	財政的関与の割合(%)	33.7%	14.8%	2.3%	△ 12.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備 考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費／經常費用	0.1%	0.3%	0.2%	△ 0.1	
人件費比率	人件費／經常費用	20.4%	24.7%	28.1%	3.4	
自己収益比率	自己収益額／經常収益	66.2%	85.0%	97.6%	12.5	
流動比率	流動資産／流動負債	197.9%	257.3%	414.8%	157.5	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	12	2	0	12	2	0	12	2	0	0	
	計	13	3	0	13	2	1	13	2	1	0	
職員	管理職	4	2	1	4	2	1	1	1	0	△ 3	県の管理職該当基準に合わせたため
	一般職	2	1	0	2	1	0	5	2	1	3	
	嘱託・臨時職員等	20			20			22			2	
	計	26	3	1	26	3	1	28	3	1	2	
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)		
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円		
			0	0	2	3	1	6	51.5 歳	プロパー職員平均給与(年額) 0.0 千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	11	20	55%
組織運営健全性	10	14	20	70%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	73	97	75%

財団法人茨城県科学技術振興財団

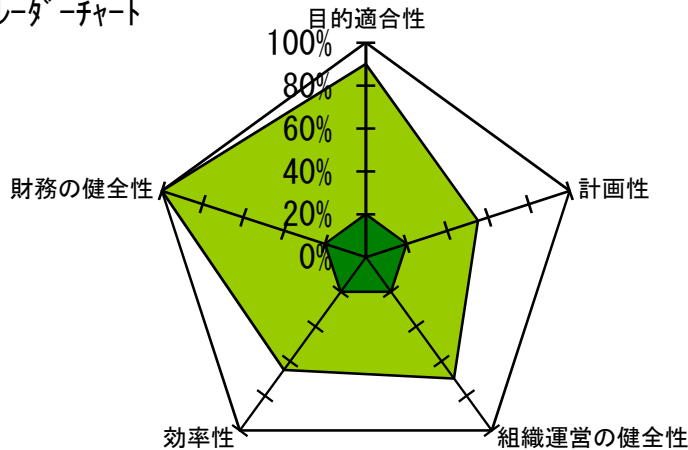
警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価

レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>本県の科学技術及び産業の高度化に寄与するため、「つくば賞」、「江崎玲於奈賞」などの顕彰事業等を実施するとともに、当財団が代表団体を務める「つくばコンgresセンター」がつくば国際会議場の管理運営を県より受託し、県内への科学技術関連の会議・学会の誘致に貢献するなど、当財団の事業目的に沿った事業運営を行っている。</p>	<p>県のいばらき科学技術振興指針に基づく科学技術の振興のため、研究開発の推進や科学技術の交流支援事業等を実施している。また、会議場運営については、5年間の事業計画や年度計画に基づき実施している。</p>	<p>当財団は、県・民間企業からの派遣職員や嘱託職員などで構成され、業務の専門性に応じた適正な配置がなされており、役割分担を明確にし、内部管理体制を確立している。また、情報公開規程や情報セキュリティ指針を定め、適正な情報公開にも努めている。</p>	<p>科学技術振興事業や研究開発奨励事業では、科学技術や旅行業の専門家やそれを補助するスタッフにより、効率的に事業を実施している。また、会議場運営については、指定管理者制度の導入に伴い、組織のスリム化を図り、個々の能力を最大限発揮できるよう、適材適所の配置に努めている。</p>	<p>会議場運営に関しては、より積極的な営業に努め、一定の収益を確保している。また、県からの補助や団体等からの委託にかかる事業については、予算の範囲の中で、実施事業において最大の効果を出すように努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>本県の科学技術の振興等を目的とした当財団は、江崎玲於奈賞・つくば賞やつくばサイエンスアカデミー事業及びつくばサイエンスツアー事業等を実施し、本県科学技術の振興に貢献しており、今後もその役割が期待されている。また、これらの事業は、互いに連携することにより更なる効果を発揮するため、新法人移行後も現在取り組んでいる事業は、すべて継続して行う予定である。</p> <p>平成25年4月1日から、県庁内にある事務局をつくば国際会議場に移管し、県兼務職員を削減するなど組織の在り方について見直しを行ったところであるが、今後は、平成26年4月1日に一般財団法人へ移行し、実施事業の一体化と自立化を図っていくこととする。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立以来の基幹事業である「つくば賞」や「江崎玲於奈賞」等の顕彰事業を実施することにより、県外に視野を広げて本県をPRするなど、その目的に適合した活動を積極的に行っている。	本県の科学技術施策の推進のため、県民の科学技術への関心を醸成する事業を計画的に実施している。 また、会議場については、利用料金収入が震災前の状況に回復し、計画を大きく上回る成果を挙げている。	県・民間企業から、それぞれの専門性を活かした職員が派遣され、適正に配置されている。情報公開に関する制度も整っており、ホームページの充実も図られている。	事務局移管に伴い、組織を一本化し、効率的な組織体制を構築した。 また、それぞれの事業においては、専門性に依じた適正な人員配置を行っており、効率的な事業運営がなされている。	随時組織や事業の見直しを進めており、昨年度は、事務局移管や霞ヶ浦水質浄化プロジェクト特別会計の廃止を実施した。 今後は、一般法人移行に伴い、基金運用収入の減が見込まれることから、これまで以上に収益確保や経費削減に努めていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>県・民間派遣職員など、その専門性を活かした配置がなされているが、事務の効率化、組織のスリム化を図りながら、より機動力のある事業推進を図る必要がある。 また、一般法人移行に向け、より一層の収益確保や経費削減に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度 (%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用件数	件	1,461	1,675	1,700	1,689	99.4%	1,700
		2							
	健全性	1 収支比率	%	100.0	99.0	100.0	99.0	99.0%	100.0
		2							
	効率性	1 施設利用率	%	61.0	55.0	62.0	64.0	100.0%	65.0
		2 職員一人あたりの事業収入(つくば国際会議場)	千円	26,884	24,205	19,231	25,135	100.0%	20,977
平均目標達成度							99.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>震災後2年目にしてつくば国際会議場の催事件数、来館者数は、ともに順調に回復し、利用料金収入も震災前の水準を確保した。 平成25年度から法人が主体の事務局運営となったところであるが、中期経営計画を策定するなど、円滑な事業運営に努めるとともに、一層の自律化を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>つくば国際会議場においては、企業、大学及び研究機関等への積極的な営業活動を行い、更なる催事件数、来館者数の増加を図るように指導していく。 また、平成25年度から事務局を県庁からつくば国際会議場に移管した結果、効率的な運営が可能となっており、今後は顕彰事業を始め科学・技術の振興に寄与する事業をより一層円滑に展開するように指導していく。</p>				